

ランサムウェアによる
被害が3年連続1位

獨立行政法人情報
推進機構（IPA）

は、2022年に発生した社会的に影響が大きかったと考えられる情報セキュリティに関する

する事案について、情報セキュリティ分野の研究者など約200人

のメンバーからなる「10大脅威選考会」の審議・投票によりトップ10を選出し、「情報セキュリティ10大脅威2023」として順位を決定し、IPAのホームページで公表した。

組織の順位では、3年連続で「ランサムウ

「エアによる被害」が1位となった。22年も脆弱（ぜいじゃく）性を悪用した事例やリモートデスクトップ経由での不正アクセスによる事例が発生している。

また、情報の暗号化のみならず窃取した情報を公開すると脅す

「三重脅迫」に加え、
DDoS攻撃（分散型
サービス妨害攻撃）を

仕掛ける、被害者の顧客や利害関係者へ連絡するとさらに脅す「四重脅迫」が新たな手口として挙げられている。ランサムウェアの感染経路は多岐にわたるため、ウイルス対策、不正アクセス対策、脆弱性対策などの基本的

「個人情報などの詐取」が2年連続で1位となった。フィッシング詐欺は、実在の公的機関、有名企業をかたるメールやショートメッセージサービス（SMS）を送信し、正規のウェブサイトを模倣したフィッシングサイトへ誘

である。詐欺された認
証情報による不正ロゲ
インを予防するために
多要素認証を有効にす
る、被害を早期に見
るために利用サービ
スのログイン履歴やク
レジットカードなどの
利用明細を日常的に確
認するといった取り組

「犯罪のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）」がランクインしたように、各脅威に対して適切な対策を取ることが引き続き求められる。

IPAでは今年新たに、多岐にわたる脅威

23年臨

版の10十

導することで認証情報や個人情報などを入力させ詐欺する手口である。フィッシング対策協議会のフィッシング報告状況によると22年の報告件数は約97万件と、21年の約53万件から大幅に増加しており、一層の注意が必要

人脅威

みが大切である。

「共通対策」で
効率化支援

23年版は組織、個人
共に10位の脅威が入れ
替わるのみで、9位ま
での脅威の種類は22年
版と同じであった。し
かし、組織10位に他の

を公表

23年版の10大脅威を公表

みが大切である。

「共通対策」で
効率化支援

23年版は組織、個人

「情報セキュリティ10の詳しい解説」とも大脅威2023」に、2月下旬にIPAのウェブサイトで公開（独立行政法人情報処理推進機構・江島将和）

に、2月下旬にIPA考にしてほしい。
のウェブサイトで公開（独立行政法人情報
する予定である。対策 理推進機構・江島将和）

考にしてほしい。
(独立行政法人情報処理推進機構・江島将和)

10大脅威2023の脅威順位

個人	順位	組織
フィッシングによる個人情報などの詐欺	1位	ランサムウェアによる被害
ネット上の誹謗(ひぼう)・中傷・デマ	2位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
メールやSMSなどを使った脅迫 詐欺の手口による金銭要求	3位	標的型攻撃による機密情報の窃取
クレジットカード情報の不正利用	4位	内部不正による情報漏えい
スマホ決済の不正利用	5位	テレワークなどの ニューノーマルな働き方を狙った攻撃
不正アプリによる スマートフォン利用者への被害	6位	修正プログラムの公開前を狙う攻撃 (ゼロデイ攻撃)
偽警告によるインターネット詐欺	7位	ビジネスメール詐欺による金銭被害
インターネット上のサービスからの 個人情報の窃取	8位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
インターネット上のサービスへの 不正ログイン	9位	不注意による情報漏えいなどの被害
ワンクリック請求などの 不当請求による金銭被害	10位	犯罪のビジネス化 (アンダーグラウンドサービス)

「情報セキュリティ10大脅威
2023」はこちらを参照

